

令和4年度事業報告

総括

本協会は、加盟団体及び関係機関との連携のもと、本県のスポーツを振興し、県民の体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発達に資するため、組織をあげて諸活動を遂行するとともに、スポーツ団体ガバナンスコード等の遵守に取り組んだ。

競技スポーツにおいては、国民体育大会や国際大会、オリンピック・パラリンピック等で活躍する選手の育成・発掘に努めた。

生涯スポーツにおいては、県民の誰もが、それぞれの体力や年齢、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、楽しむ環境づくりを推進し、青少年の健全育成や県民の健康の保持増進に努めるとともに、スポーツコンベンションの推進、アジア・世界に開かれたスポーツアイランド沖縄の実現に努めた。

令和4年度については、新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら、各種事業を推進したほか、二巡目国体の招致に向けた取り組みを進めた。

事業報告

公益目的事業

1. 県民体育大会開催事業

広く県民の間にスポーツを普及し、県民の健康増進と体力の向上を図り、本県スポーツの振興と文化の発展に寄与することを目的に第74回沖縄県民体育大会が南部地区を主会場に開催され、41競技に8,585人の参加を得た。19の採点競技による14市郡対抗戦では、男女総合成績 中頭郡・女子総合成績 沖縄市が優勝に輝いた。また、躍進賞を男女総合成績 糸満市・女子総合成績 南城市が獲得した。

2. 県スポーツ・レクリエーション祭開催事業

県民の日常生活の中にスポーツ・レクリエーション活動を定着させ、明るく健康で心豊かな県民の育成を目的に、第25回沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催し25種目・3,859人の参加を得た。

3. 競技力向上対策事業

県民のスポーツに対する意欲を高め、スポーツの普及・振興を図り、国民体育大会や国際大会、オリンピック・パラリンピックで活躍する選手の育成を行った。

(1) 国民体育大会選手強化事業

各競技団体と連携を強化し、目標を達成するため、強化合宿や県外チーム強化試合、情報収集・戦力分析、条件整備、県内大学支援、ふるさと選手活用促進等を行った。

(2) トップレベルの選手育成事業

オリンピック・パラリンピック大会、世界選手権大会等の本県日本代表選手へ奨励金を交付した。

また、国民体育大会をはじめとする全国大会や国際大会で活躍できる多くの県出身選手を輩出するため、ワールドクラスアスリート育成強化事業を実施した。

(3) 指導者対策事業

指導者の県外研修派遣やトップコーチ招聘、競技力向上に関する研修会を実施した。

(4) ジュニア強化対策事業

中学校地区別・専門部強化、優秀選手の確保を図った。(中体連6地区・10専門部)

- (5) スポーツ医・科学委員会との連携
スポーツ医・科学サポートプログラムを3団体に実施し積極的な活用を推進した。
- (6) 企画提案型競技力向上対策事業
各競技団体が中長期的な視点で主体的・積極的に競技力向上に向けた取組みを行った。
(11団体)
- (7) 全国大会等運営条件整備
県競技団体の大会運営能力の向上及び県内選手の競技力向上を図るため、全国トップレベルの本県競技大会開催を支援した。(1大会)
- (8) 県内大学支援
県内2大学にて、国民体育大会に向けて成年種別の競技力向上を図った。

4. 国民体育大会派遣事業

熊本県で開催された第42回九州ブロック大会、栃木県を主会場として開催された第77回国民体育大会及び青森県・岩手県で開催された特別国民体育大会冬季大会に、本県代表選手・監督・本部役員等延べ1,127名を派遣した。

(1) 国民体育大会第42回九州ブロック大会

競技名	期 日	場 所	人 数
カヌー他9競技	令和4年7月9日(土)～7月24日(日)	熊本県	102名
サッカー他20競技	令和4年8月20日(土)～8月29日(月)		551名
アイスホッケー	令和4年12月10日(土)～12月10日(日)		33名
	令和4年12月17日(土) ※第3代表	岡山県	9名

(2) 第77回国民体育大会

競技名	期 日	場 所	人 数
水泳他 競技	令和4年9月10日(土)～9月19日(月)	栃木県	388名
陸上他 競技	令和4年10月1日(土)～10月11日(火)		

(3) 特別国民体育大会冬季大会フィギュアスケート競技予選会

競技名	期 日	場 所	人 数
スケート	令和4年12月3日(土)～12月4日(日)	滋賀県	3名

(4) 特別国民体育大会冬季大会

競技名	期 日	場 所	人 数
アイスホッケー	令和5年1月28日(土)～2月5日(日)	青森県	31名
スキー	令和5年2月17日(金)～2月20日(月)	岩手県	10名

5. スポーツ指導者育成事業

- (1) 令和4年9月～11月にわたり、公認コーチ1養成講習会を開催した。
(コーチ1：テニス競技11名、バレーボール競技34名)
- (2) 有資格者の資格更新のための義務研修会を3コース実施。ソフトボールコース41名、テニスコース25名、全県コース108名の指導者が参加し、資質向上を図った。

6. 顕彰事業

スポーツの健全な普及・発展に貢献し、沖縄県のスポーツ振興に著しい成果をあげた個人及び団体並びに全国大会等の各種競技会において優秀な成績をあげた選手等を表彰した。

7. 普及・広報活動事業

- (1) 本会事業実施状況の広報及びスポーツに関する情報を発信するために、広報誌「海邦スポーツ」を年2回（5月・12月）発刊、Webサイトの充実を図った。
- (2) スポーツ新春のつどいについては、新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮し、中止とした。

8. スポーツ医・科学研究事業

スポーツ医・科学的立場から総合的サポートを行なうため、スポーツ関係者に対する医科学的理論や情報を提供するとともに7チームを対象にスポーツ医・科学サポートプログラムを実施した。また、全県を対象にアンチ・ドーピング研修会を実施。SNSでのスポーツ栄養レシピ紹介を行った。

その他、スポーツ医・科学委員会及び諸会議を3回開催、また、県外研修会（オンライン開催・オンデマンド配信にて実施）に延8名を派遣し研修会、講習会、会議をとおして情報収集、スキルアップを図った。

9. スポーツ少年団育成事業

- (1) 広く加入促進を図り、スポーツ活動を通して青少年の健全育成に資するため、市町村スポーツ少年団組織の確立と指導者及びリーダー・団員の確保に努め、スポーツ少年団の育成、強化を図った。
- (2) スタートコーチ（スポーツ少年団）資格取得の促進を図るため、養成講習会を5コース実施し、計251名の参加があった。
- (3) 地域スポーツ環境の発展に向け、市町村と各総合型地域スポーツクラブの連携ならびにクラブへの直接的なサポートを推進し、各クラブの抱える課題や現状把握および課題解決に向けた支援を実施した。
- (4) クラブの質的充実及び市町村との連携体制の構築を図るため総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度を導入した。

10. 会館管理運営事業

- (1) 本会加盟団体等、本県スポーツの推進を中心的に担っている各団体へ事務所を貸与し、沖縄県体協スポーツ会館の管理・運営を行った。
- (2) スポーツ実践研修棟（体育館・会議室）利用を希望する団体等に貸出を行い、広くスポーツの普及・振興を図った。

11. スポーツコンベンション事業

スポーツイベントや各種スポーツ合宿等の本県開催に係るワンストップ窓口として、本会加盟団体・市町村等と連携を図り、受入体制の整備に努めた。

(1) スポーツコンベンション受入

県内外・海外からの問い合わせ223件に対応。また、県ラグビー協会とともにラグビートップリーグチームの合宿に向けたコーディネートを行うなど、スポーツコンベンションを推進した。

(2) 関係機関との連携体制の構築

スポーツコンベンション受入に関するアンケートを県内 41 市町村へ行った。
また、スポーツコンベンション受入に関して市町村 3 団体へヒアリングを行い、現状確認を行うと共に、連携体制の構築を図った。

(3) 県内のスポーツ環境等の動向把握

県内のスポーツ環境充実のために、公共施設設備改善アドバイザー派遣業務を 6 件実施。
また、スポーツコンベンション施設情報調査を県 3 課及び県内 41 市町村へ行った。

(4) プロモーション活動

本県のスポーツ環境を PR するプロモーションツールを制作。また、スポーツイベント等への出展を 7 件行った。

(5) スポーツコンベンション実施の気運醸成

スポーツコンベンションの継続的な開催及び拡大・発展のための気運醸成として、合宿歓迎式等の対応 25 件、プロ野球、サッカーキャンプへの特産品の差し入れを 34 件行った。

収益事業

1. 自動販売機等運営事業

- (1) 沖縄県体協スポーツ会館へ自動販売機を設置し、手数料を徴収することで財源の確保に努めた。
- (2) 県内各地へ Sports for All 推進費付自動販売機を設置し、手数料の一部を徴収することで財源の確保に努めた。

その他

1. 会議

理事会 4 回（書面報告 1 回）、臨時理事会 1 回、定時評議員会 1 回、臨時評議員会 1 回を開催した。

2. 財源の確保

スポーツ振興募金及び Sports for All 推進費付自動販売機の設置拡大並びに広告枠付き無償提供 HP「スポエール沖縄 HP」活用促進に向け、加盟団体及び関係機関と連携を図り財源の確保に努めた。

3. スポーツ団体ガバナンスコード及び日本スポーツ協会加盟団体規程の遵守

- (1) 加盟団体の適正なガバナンスを確保するため、ガバナンスコードの遵守状況に関する自己説明公表を自主的に行うよう周知に努めるとともに、暴力、暴言、ハラスメント等の不適切な行為の根絶に向け、普及・啓発に努めた。
- (2) 組織運営に関する中長期基本計画として「公益財団法人沖縄県スポーツ協会スポーツ振興基本計画」を策定し公表するとともに、役職員その他構成員が対象となる法令遵守のために必要な規程として「役・職員等倫理規程」を定めるなど、スポーツ団体ガバナンスコードのうち、日本スポーツ協会の指定する項目の遵守に努めた。